

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 1 区分

【発行日】平成 20 年 1 月 10 日 (2008.1.10)

【公表番号】特表 2004-508660 (P2004-508660A)

【公表日】平成 16 年 3 月 18 日 (2004.3.18)

【年通号数】公開・登録公報 2004-011

【出願番号】特願 2002-512986 (P2002-512986)

【国際特許分類】

H 0 1 B 5/10 (2006.01)

H 0 1 B 13/26 (2006.01)

【F I】

H 0 1 B 5/10

H 0 1 B 13/26 Z

【手続補正書】

【提出日】平成 19 年 11 月 13 日 (2007.11.13)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 共通の長手軸の周りに撚られ、有意な量の弾性曲げ変形を有する複数本の脆性線と、

前記線の前記弾性曲げ変形を維持する維持手段と、
を含む、撚りケーブル。

【請求項 2】 前記維持手段が、前記複数本の脆性線の周りに巻き付けられた接着テープを含み、場合により、前記接着テープが感圧接着剤を含む、請求項 1 に記載の撚りケーブル。

【請求項 3】 共通の長手軸の周りに撚られ、有意な量の弾性曲げ変形を有する複数本の脆性線を含み、

前記維持手段を含む前記撚りケーブルの外径が前記維持手段を除く前記複数本の撚り脆性線の外径の 110% 以下である、請求項 1 に記載の撚りケーブル。

【請求項 4】 前記撚りケーブルには前記複数本の脆性線の周りに電力導体層がない、請求項 3 に記載の撚りケーブル。

【請求項 5】 コアと前記コアの周りの導体層とを含む送電ケーブルであって、前記コアが請求項 1 ~ 4 の何れかに記載の前記撚りケーブルを含み、場合により、前記送電ケーブルが架空送電ケーブルを含む、送電ケーブル。

【請求項 6】 前記脆性線が各々、金属マトリックスを含むマトリックス中の複数の連続繊維の複合材を含む、請求項 1 ~ 5 の何れか一項に記載の撚りケーブル。

【請求項 7】 前記金属マトリックスがアルミニウムを含み、前記連続繊維が多結晶 - Al_2O_3 を含む、請求項 6 に記載の撚りケーブル。

【請求項 8】 前記脆性線が連続しており、少なくとも 150 m の長さであり、場合により、前記脆性線が 1 mm ~ 4 mm の直径を有する、請求項 1 ~ 7 の何れか一項に記載の撚りケーブル。

【請求項 9】 前記脆性線が 10 ~ 150 の撚り込率を有するように螺旋状に撚られている、請求項 1 ~ 8 の何れか一項に記載の撚りケーブル。

【請求項 10】 少なくとも 3 本の撚り脆性線がある、請求項 1 ~ 9 の何れか一項に記載の撚りケーブル。

【請求項 1 1】 中心線を更に含み、撚り脆性線が前記中心線の周りに撚られており、場合により、少なくとも 2 層の前記撚り脆性線がある、請求項 1 0 に記載の撚りケーブル。